

敦賀市におけるPAZ内から避難先施設までの主な経路

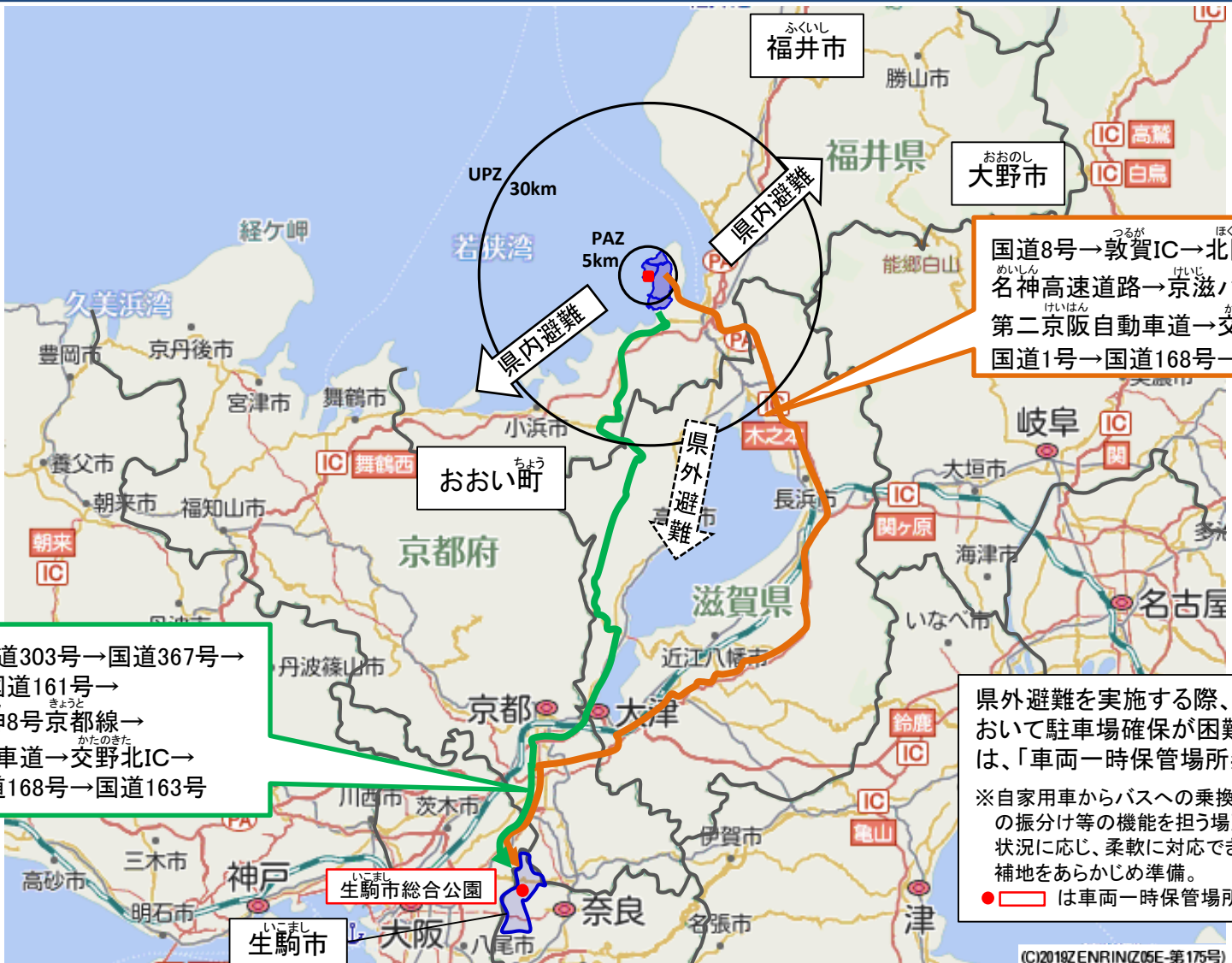
- 地域毎にあらかじめ県内及び県外避難先への避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、福井県等が配車した車両で避難先まで避難を実施。



PAZ内 地域	人口	うちバス 避難者数
敦賀市 西浦地区 白木1丁目	61人	2人
敦賀市 西浦地区 白木2丁目	0人	0人

PAZ内から県外避難先施設までの広域避難経路

- あらかじめ定められている県外避難先への経路設定は、災害状況等に応じ柔軟に対応。
- 敦賀市の県外避難先への経路について、想定される経路を記載。



国道8号→敦賀IC→北陸自動車道→
名神高速道路→京滋バイパス→
第二京阪自動車道→交野北IC→
国道1号→国道168号→国道163号

国道27号→国道303号→国道367号→
国道477号→国道161号→
国道1号→阪神8号京都線→
第二京阪自動車道→交野北IC→
国道1号→国道168号→国道163号

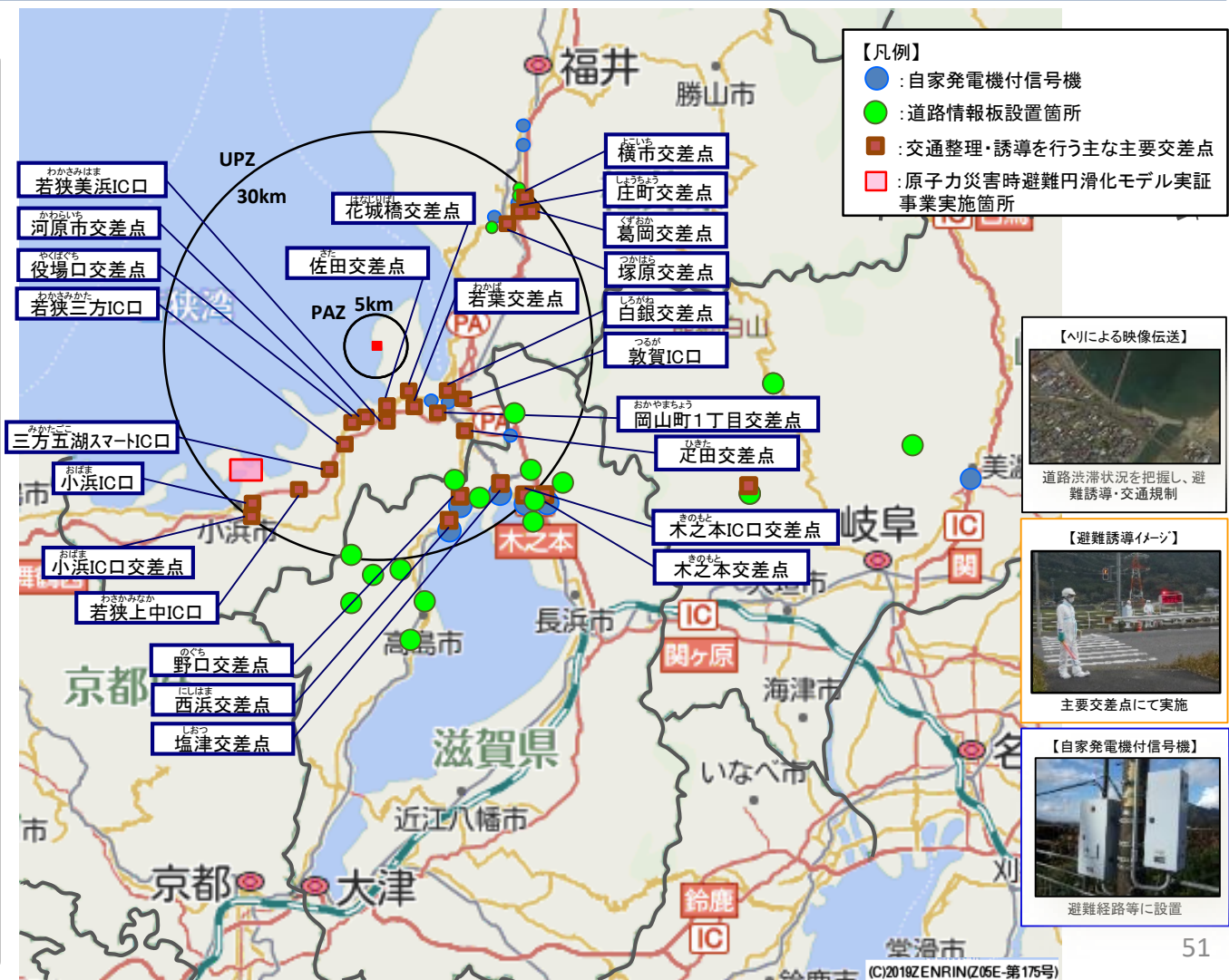
県外避難を実施する際、避難先施設において駐車場確保が困難な場合等には、「車両一時保管場所※」を設置する。
※自家用車からバスへの乗換、避難先施設への振り分け等の機能を担う場所として、災害の状況に応じ、柔軟に対応できるように複数の候補地をあらかじめ準備。
● 〇 は車両一時保管場所候補地を示す。

避難を円滑に行うための対応策

➤ PAZ及びUPZ内の住民の車両による避難を円滑に行うため、ヘリからの映像伝送により道路渋滞を把握し、関係県・関係市町及び県警察による避難車両の誘導や、主要交差点等における交通整理・規制、「道路情報板」等を活用した広報等の交通対策を行う。

美浜地域における交通対策

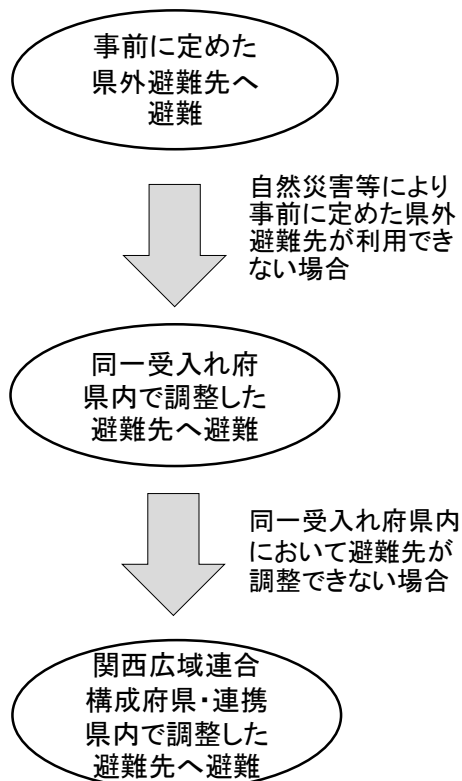
- 1. 道路渋滞把握対策**
ヘリテレ伝送システムを活用し、道路渋滞の把握を実施。
- 2. 交通誘導対策**
主要交差点等における県・市町職員や県警察職員等の交通整理により、円滑な避難誘導を実施。
- 3. 交通広報対策**
・道路管理者が管理する「道路情報板」及び県警察が管理する「交通情報板」を活用した広報
・日本道路交通情報センター(JARTIC)が行うラジオ放送、交通情報提供システム(AMIS)を利用したカーナビへの情報提供による広報
・県配備の「避難誘導・交通規制用LED表示装置」による広報 等
- 4. 交通規制対策**
・混雑発生交差点における信号機操作、混雑エリアでの交通整理・誘導・規制等による円滑な交通流の確保。
・信号機の滅灯等の事態が発生した場合は、自家発電機等による応急復旧、警察官による交通規制等により対応。
・一元的な交通規制が必要になった場合は、オフサイトセンターにおいて、国、自治体、実動組織等の関係者による協議の場を設け、道路管理者等からの道路等の被災状況等の情報も踏まえつつ、対処。
- 5. その他の避難の円滑化対策**
・避難経路上の改善を行う等の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業の成果を活用し、原子力災害時における住民等の避難をより円滑に実施。



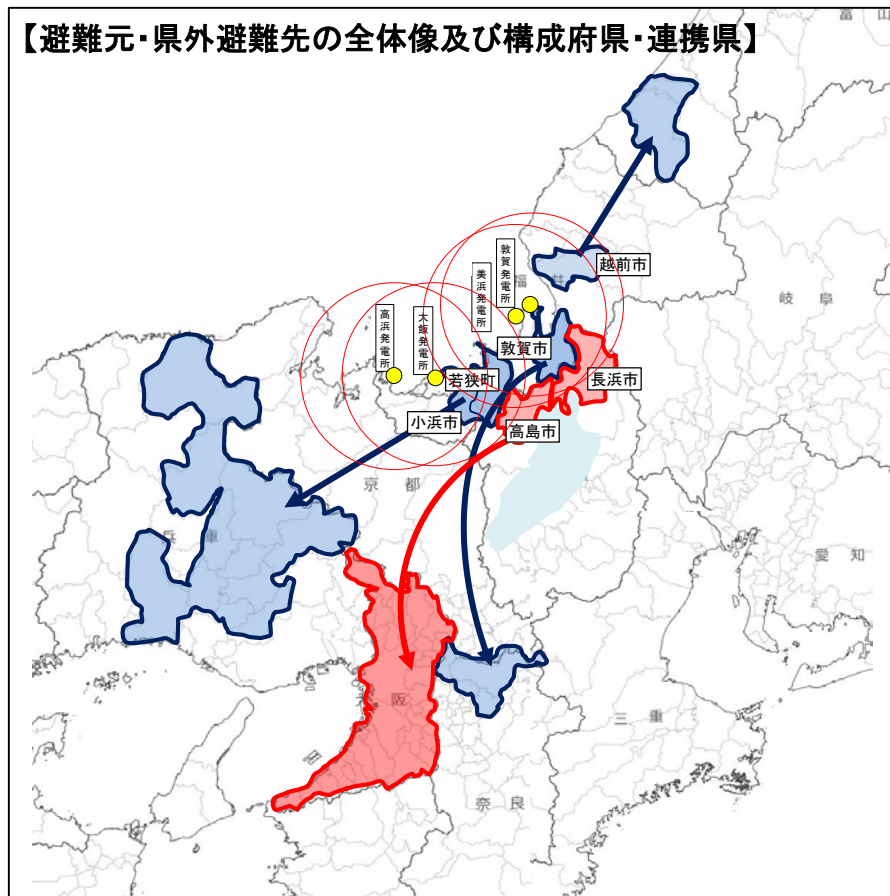
自然災害等により避難先が被災した場合の避難先の多重確保

- 自然災害等により、避難先施設が利用できなくなった場合に備え、福井県及び滋賀県では県内に加え、県外においても避難先をあらかじめ確保済み。
- さらに、県外避難先が、被災等のやむを得ない事情により事前に定めた人数の受け入れができない場合には、同一受入れ府県内において、避難先の調整を行う。
- また、避難先府県において、受け入れの一部又は全部ができない場合には、関西広域連合等に対し、その受け入れができない部分についての受け入れの調整を要請する。
- 関西広域連合は、受け入れの要請を受けた場合には、構成府県・連携県に受入可能人数・施設等を照会し、避難元県その他の構成府県・連携県と調整の上、避難先の確保を行う。

【県外避難先の多重確保】



【避難元・県外避難先の全体像及び構成府県・連携県】



関西広域連合の構成府県・連携県	
構成府県	連携県
滋賀県※ 京都府※ 大阪府※ 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	福井県※ 三重県 鳥取県

※滋賀県、京都府、福井県は他県の避難先としては想定しない。

半島地域が孤立した場合の対応 (敦賀半島)

- PAZに該当する敦賀半島(美浜町・敦賀市)については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護対策施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



※ 利用する港については、被災状況等を考慮し選定。
 ※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要な支援を実施。実動組織への要請後、発電所や気象の状況等を踏まえ、必要に応じ警戒事態の段階においても、原子力施設近傍のヘリポート適地等へのヘリコプターの推進を調整するなど柔軟に対応。